

令和8年度津和野町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度津和野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,656 件
(2) 年間総給水量	992,089.1 m ³
(3) 一日平均給水量	2,718 m ³
(4) 主要な建設改良事業 緊急管路改善事業	50,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	331,960 千円
第1項	営業収益	192,313 千円
第2項	営業外収益	139,646 千円
第3項	特別利益	1 千円

支		出
第1款	水道事業費用	289,737 千円
第1項	営業費用	267,280 千円
第2項	営業外費用	22,356 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額対し不足する額70,118千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,267千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金35,370千円、減債積立金23,481千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	151,305 千円
第1項	企業債	51,500 千円
第2項	補助金	85,184 千円
第3項	国庫補助金	12,300 千円
第7項	県補助金	2,321 千円
支		出
第1款	資本的支出	221,423 千円
第1項	建設改良費	66,264 千円
第2項	企業債償還金	154,880 千円
第3項	投資	279 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	51,500千円	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,188 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、103,778千円である。

令和8年3月6日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和 8 年度

津和野町水道事業会計予算

説明書

令和 8 年度津和野町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			331,960	
1 営業収益			192,313	営業活動から生ずる収益
1 給水収益			191,656	水道料金、受益者分担金
2 その他営業収益			657	
2 営業外収益			139,646	
1 受取利息及び配当金			278	
2 他会計補助金			18,594	一般会計繰入金
3 長期前受金戻入			120,764	国県補助金、工事負担金戻入
4 雑収益			10	
3 特別利益			1	
1 過年度損益修正益			1	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			289,737	
1 営業費用			267,280	営業活動に要する費用
1 原水及び浄水費			52,642	浄水池等の維持管理等に要する費用
2 配水及び給水費			31,995	配水池等の維持管理等に要する費用
3 総 係 費			38,398	その他に要する費用
4 減価償却費			144,245	固定資産減価償却費
2 営業外費用			22,356	
1 支払利息及び企業債取扱諸費			21,356	企業債及び借入金利息
2 消費税及び地方消費税			1,000	確定申告消費税
3 特別損失			1	
1 過年度損益修正損			1	過年度損益修正損
4 予備費			100	
1 予備費			100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		151,305	
	1	企業債	51,500	
		1 企業債	51,500	上水道事業債
	2	補助金	85,184	
		1 他会計補助金	85,184	一般会計補助金
	3	国庫補助金	12,300	
		1 国庫補助金	12,300	国庫補助金
	4	県補助金	2,321	
		1 県補助金	2,321	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		221,423	
	1	建設改良費	66,264	
		1 水道施設整備費	66,264	水道施設整備事業
	2	企業債償還金	154,880	
		1 企業債償還金	154,880	企業債元金償還金
	3	投資	279	
		1 基金費	279	基金積立金

令和8年度 津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	32,006,000
	減価償却費	144,245,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 617,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	100,000
	長期前受金戻入額	△ 120,764,000
	受取利息及び受取配当金	△ 278,000
	支払利息	21,356,000
	仮払金の増減額	<u>1,420</u>
	小計	76,049,420
	利息及び配当金の受取額	278,000
	利息の支払額	<u>△ 21,356,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	54,971,420
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 60,240,000
	基金への繰入	△ 279,000
	国庫補助金による収入	13,291,000
	一般会計からの繰入金による収入	<u>78,874,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	31,646,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	51,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 154,880,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,380,000
	資金減少額	△ 16,762,580
	資金期首残高	<u>60,544,926</u>
	資金期末残高	<u><u>43,782,346</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	8	73	28,521	14,975	43,569	11,619	55,188
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	8	73	28,521	14,975	43,569	11,619	55,188
前年度	損益勘定 支弁職員	10	7	73	26,252	15,181	41,506	13,005	54,511
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	7	73	26,252	15,181	41,506	13,005	54,511
比較	損益勘定 支弁職員	0	1	0	2,269	△ 206	2,063	△ 1,386	677
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,269	△ 206	2,063	△ 1,386	677

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	500	960	1,117	420	10	867	11,101
	前年度	500	924	962	714	10	934	11,137
	比較	0	36	155	△ 294	0	△ 67	△ 36

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	0
	前年度	0
	比較	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	5	73	20,715	11,034	31,822	10,360	42,182
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	5	73	20,715	11,034	31,822	10,360	42,182
前年度	損益勘定 支弁職員	10	5	73	22,021	13,002	35,096	12,072	47,168
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	5	73	22,021	13,002	35,096	12,072	47,168
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 1,306	△ 1,968	△ 3,274	△ 1,712	△ 4,986
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 1,306	△ 1,968	△ 3,274	△ 1,712	△ 4,986

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	500	960	601	420	10	784	7,759
	前年度	500	924	483	714	10	855	9,516
	比較	0	36	118	△ 294	0	△ 71	△ 1,757

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	0
	前年度	0
	比較	0

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	3		7,806	3,941	11,747	1,259	13,006
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	3		7,806	3,941	11,747	1,259	13,006
前年度	損益勘定 支弁職員	2		4,231	2,179	6,410	933	7,343
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	2		4,231	2,179	6,410	933	7,343
比較	損益勘定 支弁職員	1		3,575	1,762	5,337	326	5,663
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	1		3,575	1,762	5,337	326	5,663

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度			516			83	3,342
	前年度			479			79	1,621
	比較			37			4	1,721

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,306	給与改定に伴う増減分	58	給与改定に伴う増減
		昇給に伴う増加分	779	昇給に伴う増減
		その他の増減分	△ 2,143	配置換等による増減
手当	△ 1,968	制度改正に伴う増加分	292	期末手当 (改定前) 2.500月 (改定後) 2.525月 勤勉手当 (改定前) 2.100月 (改定後) 2.125月
		その他の増減分	△ 2,260	手当の増減 扶養手当 36 通勤手当 118 住居手当 △ 294 時間外手当 △ 71 期末勤勉手当 △2,049

備考 一般職の職員の給与について記載

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,480
	平均給与月額 (円)	241,126
	平均年齢 (歳)	42.2
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	366,360
	平均給与月額 (円)	408,120
	平均年齢 (歳)	48.4

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	1	20.0
	2級		
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級	1	20.0
	6級	1	20.0
	7級		
	計	5	100.0
令和7年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級	2	40.0
	6級	1	20.0
	7級		
	計	5	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	3
		6号級 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職員数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率(8年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和7年度 津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		34,757,380	
	ロ 建 物	294,086,967		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 183,001,655	111,085,312	
	ハ 構 築 物	5,000,447,630		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,512,638,678	2,487,808,952	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,048,541,527		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,412,960,410	635,581,117	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	667,356		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 73,000	594,356	
	ト 建 設 仮 勘 定		8,715,000	
	有形固定資産合計			3,278,542,117
	(2)投資その他の資産			
	イ 基 金		87,171,384	
	投資その他の資産合計			87,171,384
	固定資産合計			3,365,713,501
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金			219,250,954
	(2)未収金		8,944,760	
	貸倒引当金	△	1,195,229	7,749,531
	流動資産合計			227,000,485
	資産合計			3,592,713,986
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,737,986,695
	固定負債合計			1,737,986,695
4	流 動 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			147,319,000
	(2)未払金			176,246,454
	(4)引当金			
	イ 賞与等引当金		5,258,000	
	引当金合計		5,258,000	
	(5)預り金			100,000
	流動負債合計			328,923,454
5	繰 延 収 益			
	(1)長期前受金		2,760,916,466	
	収益化累計額	△	1,728,310,898	
	繰延収益合計			1,032,605,568
	負債合計			3,099,515,717
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
	(1)資本金			369,353,637
	資本金合計			369,353,637
7	剰 余 金			
	(1)利益剰余金			
	イ 減 債 積 立 金		16,303,836	
	ロ 当年度未処分利益剰余金		107,540,796	
	利益剰余金合計			123,844,632
	剰余金合計			123,844,632
	資本合計			493,198,269
	負債資本合計			3,592,713,986

令和8年度 津和野町水道事業予定損益計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	139,790,000		
	(2) その他営業収益	1,169,000	140,959,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	42,432,000		
	(2) 配水及び給水費	48,214,000		
	(3) 総係費	56,795,000		
	(4) 減価償却費	149,593,000	297,034,000	
	営業損失			△ 156,075,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,000		
	(2) 他会計補助金	88,618,000		
	(3) 長期前受金戻入	108,438,000		
	(4) 雑収益	2,636,000	199,695,000	
4	営業外費用			
	支払利息及び			
	(1) 企業債取扱諸費	24,093,000		
	(2) 雑支出	100,000	24,193,000	175,502,000
	経常利益			19,427,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	130,000		
	(2) その他特別損失	0	130,000	△ 129,000
	当年度純利益			19,298,000
	前年度繰越利益剰余金			67,025,796
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			86,323,796

令和8年度 津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,757,380	
ロ	建 物	294,086,967		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 183,026,159	111,060,808	
ハ	構 築 物	5,061,217,539		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,611,463,134	2,449,754,405	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,048,541,527		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,455,410,175	593,131,352	
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	667,356		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 109,474	557,882	
ト	建 設 仮 勘 定		7,631,835	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,196,893,662
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		87,419,714	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			87,419,714
	固 定 資 産 合 計			3,284,313,376
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			43,782,346
(2)	未 収 金		13,236,631	
	貸 倒 引 当 金	△	1,062,452	12,174,179
	流 動 資 産 合 計			55,956,525
	資 産 合 計			3,340,269,901
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,639,150,594	1,639,150,594
	固 定 負 債 合 計			
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		142,175,071	
(2)	未 払 金		26,822,223	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	4,641,000		
	引 当 金 合 計		4,641,000	
(5)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			173,738,294
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,857,769,107		
	収 益 化 累 計 額	△ 1,849,077,585		
	繰 延 収 益 合 計			1,008,691,522
	負 債 合 計			2,821,580,410
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		407,924,360	
	資 本 金 合 計			407,924,360
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金		57,542,131	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		53,223,000	
	利 益 剰 余 金 合 計		110,765,131	
	剰 余 金 合 計			110,765,131
	資 本 合 計			518,689,491
	負 債 資 本 合 計			3,340,269,901

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～ 5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は841,546,002円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与引当金5,258,000円を取り崩す予定である。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和8年度 津和野町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益			331,960	322,143	9,817
	1. 営業収益		192,313	172,882	19,431
		1. 給水収益	191,656	172,431	19,225
		2. その他営業収益	657	451	206
	2. 営業外収益		139,646	149,260	△ 9,614
		1. 受取利息及び配当金	278	93	185
		2. 他会計補助金	18,594	31,670	△ 13,076
		3. 長期前受金戻入	120,764	117,487	3,277
		4. 雑収益	10	10	0
	3. 特別利益		1	1	0
		1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 水道使用料	191,656	水道料金 191,656
1. 分担金及び負担金	198	加入分担金 198
2. 手数料	459	各種手数料 459
1. 預金利息	100	普通預金利息 100
2. 基金利息	178	基金積立利息 178
1. 一般会計補助金	18,594	他会計補助金 18,594
2. 補助金	43,070	国県補助金戻入 43,070
6. 工事負担金	254	工事負担金戻入 254
7. その他長期前受金	77,440	その他前受金戻入 77,440
1. その他雑収益	10	電柱敷地使用料等 10
1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出 (単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用			289,737	284,500	5,237
	1. 営業費用		267,280	262,414	4,866
		1. 原水及び浄水費	52,642	49,814	2,828
		2. 配水及び給水費	31,995	30,289	1,706

(単位：千円)

節	金 額	説 明	
1. 給料	7,291	一般職、会計年度任用職員給料	7,291
2. 手当	3,040	期末勤勉手当	1,881
		住居手当	246
		通勤手当	603
		時間外手当	310
3. 賞与等引当金繰入額	1,201	賞与等引当金繰入額	1,201
6. 法定福利費	2,078	共済組合負担金	2,078
13. 備用品費	50	消耗品費	50
14. 燃料費	152	公用車燃料費	152
15. 光熱水費	10,445	水道施設電気料	10,445
17. 通信運搬費	3,122	専用回線使用料	1,577
		携帯電話使用料	103
		CATV使用料	1,442
19. 委託料	564	水道施設管理委託料	564
20. 手数料	15,945	水質検査手数料	15,945
22. 修繕費	7,803	施設修繕料等	7,803
28. 薬品費	951	薬品費	951
1. 給料	8,330	一般職給料	8,330
2. 手当	4,644	期末勤勉手当	2,219
		扶養手当	960
		住居手当	174
		通勤手当	214
		時間外手当	417
		児童手当	660
3. 賞与等引当金繰入額	1,506	賞与等引当金繰入額	1,506
6. 法定福利費	2,460	共済組合負担金	2,460
13. 備用品費	1,226	消耗品費	1,226
14. 燃料費	474	公用車燃料費	474
15. 光熱水費	2,985	水道施設電気料	2,985
17. 通信運搬費	438	専用回線使用料	347
		携帯電話使用料	91
19. 委託料	8,701	水道施設巡視委託等	5,898
		ろ過地メンテナンス	621

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3. 総係費	38,398	37,050	1,348

節	金額	説明	
		水道メータ取替	2,182
22. 修繕費	1,000	水道施設修繕費	1,000
25. 薬品費	231	試薬品費	231
1. 給料	12,900	一般職給料	12,900
2. 手当	3,981	期末勤勉手当	3,031
		通勤手当	300
		管理職手当	500
		特殊勤務手当	10
		時間外手当	140
3. 賞与引当金繰入額	1,934	賞与等引当金繰入額	1,934
5. 報酬	73	水道審議会委員報酬	73
6. 法定福利費	2,428	共済組合負担金	2,428
7. 旅費	69	旅費	69
8. 退職手当組合負担金	3,982	退職手当組合負担金	3,982
13. 備用品費	100	図書代他	100
15. 光熱水費	83	庁舎水道料	23
		庁舎下水道料	22
		庁舎ガス料金	38
16. 印刷製本費	550	納付書等印刷費	550
17. 通信運搬費	763	専用回線使用料	37
		郵券料	615
		CATV使用料	111
19. 委託料	8,603	検針委託料	4,863
		水源祭委託料	170
		企業会計支援業務等	2,090
		システム保守委託業務	1,386
		自家発電機保守業務	94
20. 手数料	887	各種手数料	887
21. 賃借料	148	土地借上料	148
22. 修繕費	172	公用車修繕料	172
31. 研修費	36	各種研修会参加費	36
32. 使用料	1,027	公用車リース料	725
		コピー機使用料等	302

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4. 減価償却費	144,245	145,261	△ 1,016
	2. 営業外費用		22,356	21,985	371
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	21,356	20,985	371
		2. 消費税及び地方消費 税	1,000	1,000	0
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		100	100	0
		1. 予備費	100	100	0

節	金額	説明
35. 負担金	122	日本水道協会負担金等 122
37. 保険料	429	各種保険料 429
38. 公課費	11	公用車自動車重量税 11
40. 貸倒引当金繰入額	100	100
1. 有形固定資産減価償却費	144,245	減価償却 建物 4,790 減価償却 構築物 96,940 減価償却 機械及び装置 42,479 減価償却 工具・器具及び備品 36
1. 企業債利息	21,356	企業債利子 21,356
1. 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
1. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
1. 予備費	100	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の収入			151,305	254,870	△ 103,565
	1. 企業債		51,500	126,800	△ 75,300
		1. 企業債	51,500	126,800	△ 75,300
	2. 補助金		85,184	80,343	4,841
		1. 他会計補助金	85,184	80,343	4,841
	3. 国庫補助金		12,300	40,225	△ 27,925
		1. 国庫補助金	12,300	40,225	△ 27,925
	7. 県補助金		2,321	7,502	△ 5,181
		1. 県補助金	2,321	7,502	△ 5,181

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の支出			221,423	320,876	△ 99,453
	1. 建設改良費		66,264	174,604	△ 108,340
		1. 水道施設整備費	66,264	174,604	△ 108,340
	2. 企業債償還金		154,880	146,080	8,800
		1. 企業債償還金	154,880	146,080	8,800
	3. 投資		279	192	87
		1. 基金費	279	192	87

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 企業債	51,500	企業債 51,500
1. 一般会計補助金	85,184	他会計補助金 85,184
1. 国庫補助金	12,300	国庫補助金 12,300
1. 県補助金	2,321	県補助金 2,321

(単位：千円)

節	金 額	説 明
25. 工事請負費	66,264	工事請負費
1. 企業債償還金	154,880	企業債償還金 154,880
1. 積立金	279	基金積立金 279